

# 日本の中小企業問題

——日韓中小企業比較のための予備的考察——

庄 谷 邦 幸\*

この報告の目的の1つは、日本と韓国の中小企業の存立形態と存立条件を比較研究するための基礎的データを提供することである。その第2は、最近の日本の中小企業がかかえている問題点の中でいわゆる「二重構造」論について論評することである。

日韓の中小企業比較のための日本側のデータ作成にあたって、韓国中小企業協同組合中央会編『中小企業の現況』1985年版を参考にした。

## 1. 中小企業の地位

日本経済における中小企業の比重をみる場合、

事業所ベースでみるか、従業者ベースでみるか、生産額ベースでみるか、さらに有形固定資産額でみるかによって、その比重は異なる。

そこで、中小企業の量的比重を一瞥しておきたい。事業所ベースで中小企業の比重をみると全体の99.4%を占め、従業者ベースでみると81.4%になる(1981年)。また、製造業出荷額で中小企業の比重をみると51.8%となり、付加価値額では56.1%となる。1960年代から産業構造の変化が激しいにもかかわらず中小企業の付加価値額シェアが安定的に推移していることは注目し値する(表1)。また先進資本主義諸国と比

表1 日本の中小企業の比重

① 事業所数 (民営非一次産業)

資料：総務庁「事業所統計」1981年

	中 小 企 業						大企業	計
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業その他	計		
事業所数 (万)	87	55	45	256	180	623	4	627
中小企業の比率 (うち小規模)	99.5 (87.2)	99.9 (90.7)	99.3 (47.6)	99.6 (80.5)	98.9 (77.8)	99.4 (79.2)		

② 従業者数 (民営非一次産業)

資料：総務庁「事業所統計」1981年

	中 小 企 業						大企業	計
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業その他	計		
従業者数 (万人)	955	471	374	924	996	3,721	851	4,572
中小企業の比率 (うち小規模)	74.3 (30.4)	95.3 (51.6)	85.6 (12.9)	88.1 (43.7)	76.3 (26.1)	81.4 (32.9)		

\* 桃山学院大学 経済学部教授

### ③ 製造業

年	1970	1972	1974	1976	1979	1982	1983
製造業の出荷額に占める 中小企業のシェア (1～299人)	48.9	51.2	51.3	51.4	53.2	51.4	51.8
付加価値に占める 中小企業のシェア (1～299人)	51.2	53.9	54.6	55.9	56.8	55.9	56.1

(注) 1983年速報値, 1982年, 1983年については, 従者数1～3人の事務所については集計していない。

資料: 通商産業省「工業統計表」

表2 先進資本主義国における製造業雇用における中心企業の比重

カナダ	雇用者200人未満の企業の総雇用における比重	1977年—43%
フランス	中小企業(雇用者500人未満)の総雇用における比重	1970年—33.9%, 1976年—32%
アイルランド	小企業(雇用者50人未満)の総雇用における比重	1963年—22.6%, 1968年—21.3%
イスラエル	小企業(雇用者100人未満)の総雇用における比重	1974年/75年—40.2%
日本	中小企業(雇用者300人未満)の総雇用における比重	1962年—67.2%, 1974年—69.2%
オランダ	中小企業(雇用者500人未満)の総雇用における比重	1974年—59.7%,
英国	中小企業(雇用者500人未満)の総雇用における比重	1972年—32%, 1977年—29%
西ドイツ	中小企業(雇用者500人未満)の総雇用における比重	1961年—54%, 1970年—55%

出所: R. Rothwell & W. Zegveld: Innovation and the Small and Medium-sized Firms, 1982, p. 119.

表3 韓国の中小企業の比重 (1983年度)

区分	事業体数		従業員数		生産額		附加価値	
	(個)	%	(千名)	%	(億ウォン)	%	(億ウォン)	%
全体企業	943,614	100.0	5,730	100.0	998,974	100.0	316,545	100.0
中小企業	932,529	98.8	3,433	59.9	283,122	28.3	111,096	35.1
小企業	852,086		1,543		22,876		11,320	
中企業	80,443		1,890		260,246		99,776	
大企業	11,085	1.2	2,297	40.1	715,852	71.7	205,440	64.9

資料: 暫定集計結果報告書(経済企画院), '83年運輸業統計調査報告書(経済企画院), '83年建設業統計調査報告書(経済企画院), '82年度小売業センサス報告書(経済企画院)。

出所: 韓国中小企業協同組合中央会『中小企業の現況』1985年版。p. 7.

較しても, 日本の中小企業の地位が高いことは日本経済の構造的特質といえよう(表2)。

一方, 韓国の中小企業の比重をみると, 事業体数では98.8%, 従業員数では59.9%, 生産額では28.3%, 付加価値額では35.1%となっており, 生産額, 付加価値額では日本と比較して大企業の比重が高いことが注目される(表3)。

(注) 韓国の中小企業の定義は製造業・建設業では常時従業員数300人以下(うち小企業は20人以下), 商業・サービス業では常時従業員数20人以下(うち, 小企業は5人以下)となっている。

つぎに, 中小企業の「独立性」に注目しよう。すなわち企業間関係(下請関係, 系列関係)に

表4 業種別下請企業数（日本）

業種	項 目	中 小 企 業 数 (A)	下請中小企業数 (B)	(B)/(A) (%)
製 造 業		710,476	465,362	65.5
食 料 品		76,865	13,451	17.5
織 維 工 業		98,474	83,604	84.9
衣服・その他繊維製品		47,237	40,860	86.5
木 材 ・ 木 製 品		39,274	18,852	48.0
家 具 ・ 装 備 品		42,001	21,673	51.6
パルプ・紙・紙加工品		16,079	8,297	51.6
出版・印刷・同関連		46,130	27,217	59.0
化 学 工 業		4,594	1,769	38.5
石 油 ・ 石 炭 製 品		443	172	38.9
ゴ ム 製 品		7,705	5,532	71.8
皮 革 ・ 同 製 品		12,502	8,601	68.8
窯 業 ・ 土 石 製 品		29,287	10,719	36.6
鉄 鋼 業		8,181	5,890	72.0
非 鉄 金 属		5,537	4,075	73.6
金 属 製 品		85,916	67,530	78.6
一 般 機 械 器 具		62,304	52,460	84.2
電 気 機 械 器 具		31,959	27,261	85.3
輸 送 用 機 械 器 具		21,428	18,792	87.7
精 密 機 械		12,073	9,767	80.9
そ の 他		62,487	38,867	62.2

資料：第6回工業実態基本調査（1981年12月31日現在）

着目すると、大企業の経済的影響力は、その量的比重より大きくなる。通産省『第6回工業実態基本調査』（1981年12月末現在）によれば、製造業の中小企業の65.5%は下請中小企業であり、機械器具製造業では中小企業全体の85%前後が下請企業である（表4）。

中小企業はきわめて多様性をもっている。したがって、さきの「独立性」基準によって独立的企業か、従属的企業かに区分することもできるし、中小企業が属する産業の「歴史性」によって伝統産業か否かに分類することもできよう。また「立地性」によって、農村型か都市型かの区分もできる。さらに、中小企業の資本としての性格によって区分することも重要である。これらの分類基準は分析の目的に応じて最適のものを選ぶべきである。

企業規模という量的基準に関連して特記して

おかねばならないことは、高度成長期以降に出現した「中堅企業」層である。国民経済の規模拡大とともに大企業も中小企業もそれぞれ個別資本として盛衰を経つつも総体として企業成長をとげた。とくに新産業分野での技術志向型中小企業の出現は注目に値する。

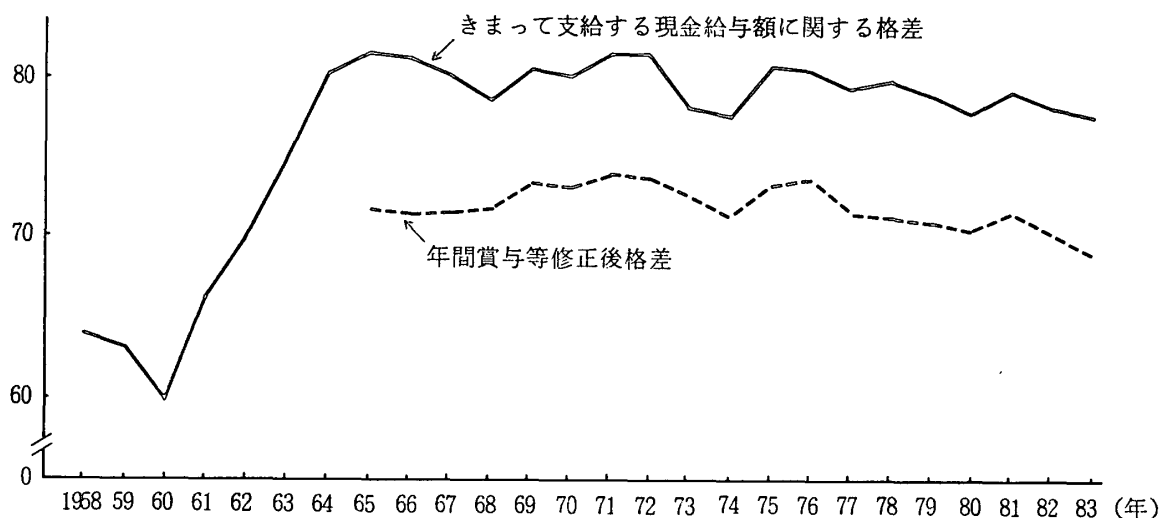
この中堅企業の層の厚さと、技術革新への貢献は日本経済の国際競争力を強め、2度にわたる石油危機を乗り越えるのに貢献したといえよう。

この中堅企業の地位と役割については中村秀一郎、清成忠男氏らの先駆的業績があり、高く評価されるべきであろう。

## 2. いわゆる「二重構造」について

日本経済の高度成長期において「二重構造」の存在が、理論的にも、政策的にも問題になった。しかし、低成長期になり再び企業規模別賃

図1 賃金格差の推移（製造業，男子，学歴計）（大企業を100とした場合の中小企業の水準）

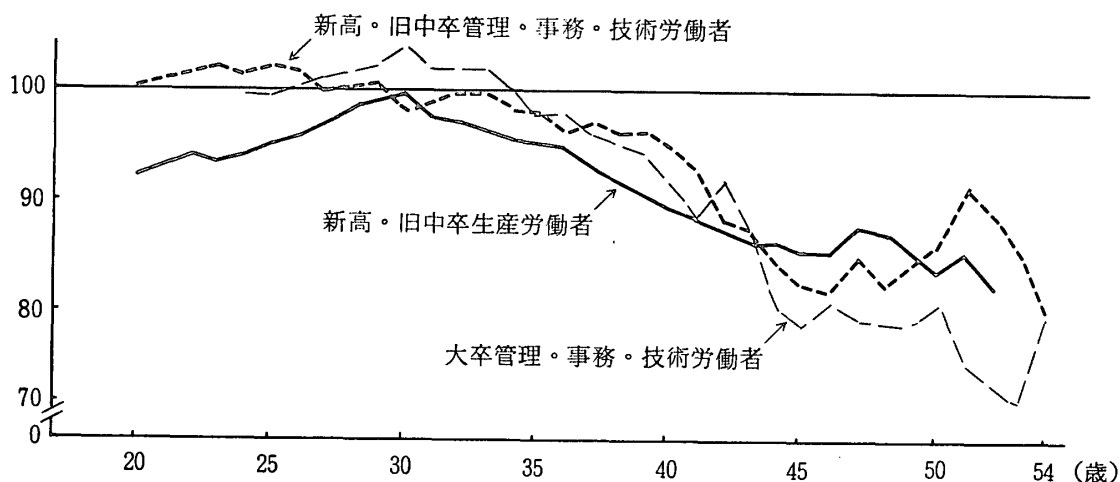


資料：労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) ここで中小企業とは常用雇用者規模10～99人の企業，大企業とは同1,000人以上の企業をさす。

出所：「昭和60年度中小企業白書」p. 121.

図2 標準労働者の賃金格差（製造業，男子）（大企業を100とした場合の中小企業の水準）



資料：労働省「賃金構造基本統計調査」1983年

(注) 数値は前後5歳についての移動平均したもの。

出所：「昭和60年度中小企業白書」p. 122.

金格差が注目されている。この問題にふれておきたい。

二重構造の成立と歴史的推移については最近、尾高煌之助氏のすぐれた研究成果が発表された。それによると、二重構造成立の時期，すなわち規模別賃金格差が大きく開いたのは明治初期ではなく、20世紀の初頭、工業化に拍車がかかった頃であるという（この点については梅村又次氏らの先駆的業績がある）。機械工業での企業規模別賃金格差は大阪のような先進工業地域で1910年代に発生し、1920年代中頃から1930年代

の初めにかけて全国に波及したといわれる。その後、第2次大戦の混乱期に格差はいったん縮小したが、大戦後、とくに1950年代の後半から再び著しい拡大をみせた。また、1960年代後半から70年代にかけて、いわゆる高度成長期に若年労働者を中心に規模別賃金格差は縮小傾向を示した。この現象をとらえて「二重構造は解消した」という見解が出された（「二重構造解消論」）。ところが、1973年の第1次石油危機以降、低成長期に移行すると、再び規模別賃金格差が拡大のきざしを見せ、これをとらえて新たに二

重構造が頭をもたげてきたと判断する「新二重構造論」が提起された。

二重構造解消論者の中には、規模別賃金格差は大企業と中小企業との労働力構成の差異の影響によるものであって、同一年齢、同一学歴、同一職種などに限ってみれば、規模別賃金格差は問題にならないという。すなわち、大企業の平均賃金と中小企業の平均賃金を比較するのではなく、個人別賃金格差を問題にすべきだという。

たしかに、企業規模別賃金格差は、男女別、産業別、年齢別、経験年数別、職種別など労働の質を代表する指標のうち統計的に測定可能なものによって標準化したときには格差の幅が縮小することが各種の調査研究によって確認されている。とくに年齢（経験年数）別構成の差の影響は大きい。このかぎりでは、二重構造とは労働の質の二重構造ともいえよう。すなわち、規模の大きい企業ほど相対的に〈優れた〉労働を雇用しているというのが日本の二重構造の実

相である。しかし、賃金格差の大部分が質の差によって説明されたにしても、二重構造問題は残る。なぜなら、大企業ほど「良質な」労働力を使う実体的な理由は何かという問題である。

この問題について日本研究者のドーア（R. P. Dore）は、日本の二重構造は「日本の偏差値教育と表裏一体である」と分析している。すなわち、大企業ほど「良質な」労働力を選択できるのは、労働市場のあり方と関連して日本の教育制度にも原因があるとしている。

今日の日本の就業構造をみると、パートタイマー、アルバイトなどの不安定就業者が増大しており、二重構造が解消されたとは判断されない。規模別賃金格差は分断的労働市場が存続する限り、また労働市場での売り手側の組織化が進展しない限り存続するであろう。

（注） 尾高煌之助『労働市場分析——二重構造の日本的展開——』岩波書店、1984。

ロナルド・P・ドーア「二重構造の再検討」日本労働協会雑誌、1984年4・5合併号。